

平成 2 9 年度一般会計当初予算の概要

1. 平成 2 9 年度一般会計当初予算の総額

6, 0 1 9, 0 0 0 千円

【一般会計当初予算の比較】

(単位: 千円、%)

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	伸び率
総 額		6, 019, 000	6, 271, 000	△252, 000	△4. 0
内 訳	公債費	668, 714	680, 557	△11, 843	△1. 7
	その他	5, 350, 286	5, 590, 443	△240, 157	△4. 3

【予算の伸び率】

(単位: %)

区 分	国	地方財政計画	波佐見町
総 額	0. 8	1. 0	△4. 0
一般歳出	0. 9	1. 0	△4. 3

* 一般歳出・・町は公債費を除いた伸び率

2. 財源の状況

【一般財源】

(単位: 千円、%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	伸び率	地方財政計画
町税・交付税等	3, 345, 149	3, 325, 915	0. 6	—
臨時財政対策債	190, 000	170, 000	11. 8	6. 8
合 計	3, 535, 149	3, 495, 915	1. 1	0. 7

【地方債】

(単位: 千円、%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	伸び率	地方財政計画
建設事業債	345, 900	443, 700	△22. 0	2. 2
臨時財政対策債	190, 000	170, 000	11. 8	6. 8
合 計	535, 900	613, 700	△12. 7	3. 7

・地方債依存度（予算総額に占める地方債の割合）

$535, 900 \text{ 千円} / 6, 019, 000 \text{ 千円} = 8. 9 \% \text{ (地方財政計画 } 10. 6 \% \text{)}$

・臨時財政対策債を除いた地方債依存度

$345, 900 \text{ 千円} / 6, 019, 000 \text{ 千円} = 5. 8 \% \text{ (地方財政計画 } 5. 9 \% \text{)}$

【基金取り崩し】

(単位: 千円、%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	伸び率	備 考
財政調整基金	82, 000	80, 000	2. 5	
その他の基金	54, 820	85, 540	△35. 9	

3. 歳 入

(1) 町民税

個人町民税は、平成28年度決算見込額から算定を行った。個人均等割については、給与・農業所得者が微増しているため均等割を100千円増の24,200千円、所得割については全体的に伸びており、特に給与所得及び農業所得が伸びているため、11,100千円増の409,100千円とした。

法人町民税については、申告法人数の状況を勘案した上で平成28年度決算見込額を想定し、均等割は800千円増の28,900千円、法人税割については、大規模企業の法人税割は同水準で納付見込みとしたが、市内の陶磁器関連業について業績回復の傾向が見られることから、3,800千円増の40,100千円とした。

これに滞納繰越分を含めた町民税全体では、前年度比15,400千円増(3.1%増)の504,000千円とした。

(2) 固定資産税

固定資産税は、地価の下落修正や課税物件の異動による増減を考慮し算定した。

土地については、宅地化が進んでいるものの、地価下落に伴う宅地や雑種地の評価額減が依然として大きく、前年度比3,800千円減の173,300千円とし、家屋については新築・増築棟数は例年より少なかったが、評価額の据え置き年度であること、新築軽減期間終了に伴う課税標準額の増によって前年度比9,100千円増の333,400千円、償却資産については大規模企業関連の多額の償却減があったが、太陽光発電設備新設等もあり5,400千円増の122,000千円となった。

固定資産税全体では、滞納繰越分を含め前年度比9,650千円増(1.5%増)の631,700千円とした。

(3) その他の税

軽自動車税については、低燃費の普通車と軽自動車の車体価格が近年拮抗し、普通車への乗替え傾向が見られること、昨年度税率が引き上げられたことに伴って台数の伸びが鈍化していることを見込んで減少すると想定し、2,360千円減の49,200千円を計上した。

町たばこ税については、健康志向や消費税増税の影響により、課税本数が平成28年度の実績見込みで前年度よりも約1,050千本減少することから、前年度比6,990千円減の79,110千円とした。

入湯税については、入湯客の推移から270千円減の1,830千円とした。

(4) 地方譲与税

前年度決算見込額に対して地方財政計画による推定増減率を考慮し、地方揮発油譲与税（１００分の４２を市町村へ）は前年度比２，７００千円増の１７，５００千円、自動車重量譲与税（１，０００分の４０７を市町村へ）は前年度比１，６００千円減の３７，０００千円を計上した。

(5) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

地方譲与税と同様に前年度決算見込額に対する地方財政計画を基に、利子割交付金は前年度比３００千円増の２，０００千円、配当割交付金は１，６００千円減の４，９００千円、株式等譲渡所得割交付金は２，３００千円減の２，２００千円をそれぞれ計上した。

(6) 地方消費税交付金

前年度決算見込額に対し地方財政計画を基にして、前年度比２，３００千円増の２５１，８００千円を計上した。

また、税率引き上げ分（０．７％）については、社会保障４経費その他の社会保障施策に要する経費に充てるものとされているため、引上げ分予算額１０１，７００千円については、下記事業に充てている。

単位：千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県	地方債	その他	引上げ分 地方消費税	その他
社会 福祉	障害福祉サービス費	388,561	291,417			39,595	57,549
	私立保育所施設型給付委託費	609,452	382,087		53,359	62,105	111,901
	認定こども園施設型給付費						
計		998,013	673,504		53,359	101,700	169,450

(7) 自動車取得税交付金

平成２９年度については、地方財政計画において推定増加率を考慮して前年度比２，４００千円増の６，７００千円を計上した。

(8) 地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除（住宅ローンの住民税減税）に伴う減収補てん特例交付金については、地方財政計画を参考に１，６００千円増の７，０００千円を計上した。

(9) 地方交付税

普通交付税の算定方法は、合理的基準によって算定した基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額を基礎額として、交付税原資（国税収入）の不足により

基準財政需要額の一部を臨時財政対策債に振り替えて交付されている。

地方財政計画においては、地方交付税を含む一般財源の総額について、平成28年度比0.7%増の62.1兆円が確保されたものの、地方交付税については、原資となる国税の伸びの鈍化、交付税特別会計における前年度からの繰越金がないこと、社会保障関係費の自然増などにより、前年度比3,705億円減(2.2%減)の総額16兆3,298億円となっている。

また、国においては、トップランナー方式(歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する取組)を段階的に実施するとしており、昨年度に引き続き地方交付税の交付抑制が行われる。

これらの状況を考慮し、基準財政需要額については地方財政計画を基に、各団体の行政需要(道路面積、児童数など)に応じて算定する個別算定経費を0.5%増、交付税算定の簡素化で導入された人口・面積で算定する包括算定経費を4%減、歳出特別枠関連の「地域経済・雇用対策費」については大きく44%減とし、これに交付税措置される起債償還額を加味し、前年度算定額より約20,000千円の減と見込み、この算定額から臨時財政対策債発行可能額を差し引いたものとしている。

一方、基準財政収入額では、町税の増減や地方財政計画による国県からの地方譲与税や各種交付金の見込額を算定し、約11,900千円の減を見込んだ。

これらの算定を基に、不確定な要素も考慮して昨年度と同額の1,690,000千円を計上した。

特別交付税については、平成29年度も地方交付税全体での配分率6%が維持されることから前年度と同額の60,000千円を計上した。

(10) 分担金・負担金

各事業の実施に伴う分担金や老人ホームなど施設入所者費用負担金、保育料など受益者が負担すべき額として70,334千円(前年度比7,300千円減)を計上した。このうち、老人ホーム入所者費用負担金については、前年度より入所者減が見込まれるため前年度比4,172千円減、国の施策推進による多子世帯・低所得世帯及びひとり親世帯等の保護者負担軽減による保育料への影響は前年度比2,247千円減と見込んでいる。

(11) 使用料・手数料

公営住宅などの公的施設や温泉水の使用料、戸籍住民登録などを含む諸証明手数料を含む使用料・手数料については、増減幅が少なく前年度から81千円減の95,712千円を計上した。

(12) 国・県支出金

各種事務事業の制度に則った支出金として、国庫 1, 038, 306 千円、県費 577, 872 千円を計上している。

規模が大きいものは、「子どものための教育・保育給付費及び県施設型給付費等事業費（認定こども園・保育所）」（国 243, 248 千円、県 138, 839 千円）、「障害者自立支援給付費（医療含む）」（国 194, 289 千円、県 97, 143 千円）、「児童手当費」（国 179, 166 千円、県 38, 934 千円）、「臨時福祉給付費」（国 52, 500 千円）、「家賃低廉化事業費」（国 23, 499 千円）、「道路橋梁整備事業費」（国 60, 600 千円）、土地区画整理事業費（国 180, 000 千円）、「福祉医療費（心身障害者・乳幼児等）」（県 25, 224 千円）、「多面的機能支払交付金」（県 28, 635 千円）、「窯業人材育成等産地支援事業費」（県 23, 388 千円）などがある。

また、「地方創生推進交付金」（国 10, 415 千円）、「空き家再生等推進事業費」（国 1, 000 千円）、「3 世代同居・近居促進事業費」（国 450 千円、県 1, 000 千円）、「ながさき少子化克服戦略構築事業費」（県 1, 210 千円）、「農地利用最適化交付金」（県 500 千円）を新規計上している。

(13) 財産収入

土地貸付収入や基金利息、土地売却収入として 5, 958 千円を計上した。

(14) 寄附金

ふるさとづくり応援寄附金については、寄附額が伸びたことから前年度比 6, 000 千円増の 30, 000 千円を計上した。

また、場外舟券売り場（ミニボートピア長崎波佐見）設置による大村市からの環境整備協力金については、平成 27 年度に佐々町と佐賀県鹿島市、平成 28 年 7 月に松浦市のボートレースチケットショップが開設し、これらの影響があることから前年度比 4, 000 千円減（12.9%減）の 27, 000 千円を計上している。

(15) 基金繰入

特定目的基金繰入の主なものとして、ふるさと創生基金から 23, 600 千円、河川環境基金から 8, 000 千円、教育施設整備基金から 15, 000 千円を事業充当財源として繰入れるとともに、予算編成における財源不足を補うため、財政調整基金から 82, 000 千円を繰り入れることとした。

(16) 諸収入

中小企業振興資金貸付原資返還金 80, 000 千円、創業支援資金貸付金原資返還金 15, 000 千円、(財)長崎県市町村振興協会からの宝くじ（サマージャンボ、

ハロウィンジャンボ) 基金配分金 11,923 千円、農地中間管理機構業務委託費 3,614 千円など合計 124,646 千円を計上した。

(17) 町 債

投資的経費等の財源として、旧公会堂耐震補強修復事業の地域活性化事業債、土地地区画整理事業及び道路橋梁改良事業、農業基盤整備(駄野地区)事業の公共事業等債、国指定史跡整備事業に係る一般補助施設整備事業債、防火水槽整備事業の防災対策事業債などの建設事業債 345,900 千円を計上し、一般財源である臨時財政対策債は、交付税算定において基準財政需要額から差し引いた臨時財政対策債振替額を参考に 190,000 千円とした。

町債全体では前年度比 77,800 千円減(12.7%減)の総額 535,900 千円とした。

4. 歳 出

予想されている人口減少社会に立ち向かい、活力ある波佐見町と生活環境向上のため、雇用創出及び定住促進、地場産業の振興、交流人口拡大、生活環境基盤の整備促進、社会保障と子育て支援、教育文化施設の整備などを重点施策として掲げ、積極的に予算計上した。

1. 企業誘致奨励金(空き工場利活用奨励金分)	5,000 千円
2. 中小企業振興資金貸付預託金	80,000 千円
3. 創業支援資金貸付預託金	15,000 千円
4. 信用保証料補助金	1,800 千円
5. 定住奨励商品券及び奨励金(30件)	11,400 千円
6. 空き家再生等推進事業(空き家除却・整地工事)	2,500 千円
7. 住宅性能向上リフォーム支援事業(補助金)	2,000 千円
8. 3世代同居・近居促進事業(補助金)	2,000 千円
9. 空き工房管理運営委託、空き工房改修(補助金)	3,200 千円
10. 結婚新生活支援事業(補助金)	2,880 千円
11. 全国情報拡散ラッピング事業(トラック荷台)	4,000 千円
12. 窯業人材育成等産地支援事業	31,743 千円
13. 伝統工芸品産業支援事業(代官山フェア開催等補助金)	2,000 千円
14. 観光タクシー活性化事業(補助金)	1,000 千円
15. 器とグルメ周遊フェア開催事業	1,400 千円
16. ホームページリニューアル事業(委託料)	3,639 千円

17. 簡易ハウス設置助成事業（施設園芸推進・耕作放棄地対策）	900千円
18. 青年就農給付金（5人）	6,000千円
19. 全国棚田サミット事業（運営事業補助金等）	11,502千円
20. 町道改良事業（南部線 測量設計・工事費等）	53,000千円
21. 福祉医療費（障害福祉・児童福祉）	59,879千円
22. 障害者自立支援給付費（更正医療・訓練給付費等）	388,561千円
23. 障害児通所支援給付費及び相談支援給付費	15,031千円
24. 放課後児童健全育成事業（障害児受入、運営支援等）	33,798千円
25. 延長保育及び一時預かり事業（補助金）	26,673千円
26. 子育て支援拠点事業（賃金、通信運搬費、備品等）	5,011千円
27. 大学連携事業（子育て講習会等）	1,000千円
28. 認定こども園施設型給付費・私立保育所施設型給付委託費	609,452千円
29. 健康マイレージ事業（賞品等）	1,200千円
30. 旧公会堂耐震補強修復事業	40,608千円
31. 環境美化推進事業（委託料）	4,500千円
32. 人づくり推進事業（笑育、イングリッシュキャンプ等）	5,200千円
33. 学力向上対策事業（特別教育及び学力向上支援員増）	3,000千円
34. 消費者行政推進事業（消費生活相談員配置等）	4,857千円

（１）人件費

特別職の給与及び町議会議員の報酬について、平成28年度の期末手当の改定（年間支給率0.1増）に伴い、特別職では201千円増の28,387千円、町議会議員は171千円増の48,469千円、非常勤特別職の報酬では、県知事選挙実施による投票立会人報酬等や農地利用最適化推進委員報酬の増があるが、昨年度の参議院選挙・町議会議員選挙の投票立会人報酬等が減のため、2,530千円減の32,760千円を計上し、議員共済会負担金については、前年度比480千円減の14,884千円を計上した

一般職の職員給（基本給＋諸手当）は、退職・新規採用・会計間異動による職員の増減、定期昇給及び平成28年度の給与改定を含んで7,441千円増の408,894千円とした。

なお、これらに職員退職手当組合負担金と共済組合負担金等を含めた人件費総額は、時間外手当の削減や上記理由による非常勤特別職の報酬の減があったものの、特別職及び町議会議員報酬や職員給改定の影響が大きく、前年度比3,923千円

増（０．６％増）の６７９，５８６千円を計上した。

（２）物件費

セキュリティ対策、地方創生関連事業、ホームページリニューアル、環境美化推進、地場産業の振興や交流人口の拡大など地域活性化に資する事業、三領石拓本制作、小中学校の学力向上対策などの各種事業について積極的に計上したが、経常的経費の徹底した削減と事務事業の見直しを基本に、２８年度当初予算および決算見込を基準に査定を行った結果、前年度比９，３４０千円減（１．５％減）となり、６１１，６５１千円を計上した。

【物件費の内訳】

（単位：千円、％）

区 分	２９年度	２８年度	比 較	増減率	備 考
賃 金	81,685	81,726	△41	△0.1	
旅 費	20,538	22,765	△2,227	△9.8	
交 際 費	1,480	1,490	△10	△0.7	
需 用 費	120,608	128,194	△7,586	△5.9	
役 務 費	46,117	46,467	△350	△0.8	
備品購入費	21,816	25,200	△3,384	△13.4	
委 託 料	221,531	212,983	8,548	4.0	
その他物件費	97,876	102,166	△4,290	△4.2	
計	611,651	620,991	△9,340	△1.5	

（３）維持補修費

町道や農林道、公営住宅、その他公共施設の維持補修費として３２，２８６千円を計上した。

（前年度比 ２，６９３千円減、７．７％減）

（４）扶助費

認定こども園施設型給付費・私立保育所施設型給付委託費については、保育士等の処遇改善を始めとする国の子ども・子育て施策推進により前年度比８６，２８１千円増の６０９，４５２千円、障害者総合支援法に基づく各種給付費は、就労移行支援や生活介護等のサービス需要増で２２，４３９千円増の３８８，５６１千円、養護老人ホーム入所措置委託料は入所者の減によって４，０７０千円減の５０，９３０千円、福祉医療費については、昨年度に中学生まで対象を拡大したことにより８，９２１千円増の５９，８７９千円、障害児通所支援給付費は、重度障害児のサ

ービス利用増を見込んで3,989千円増の14,013千円とし、その他を合わせ総額1,474,371千円とした。

(前年度比 75,317千円増 5.4%増)

(5) 補助費等

主なものは、火葬場やゴミ処理施設などの東彼地区保健福祉組合負担金186,479千円、広域消防業務委託料177,000千円、放課後児童健全育成事業委託料22,438千円、一時預かり事業費補助金18,965千円、定住奨励事業(商品券・奨励金)11,400千円、多面的機能支払交付金(共同活動)22,675千円、自治振興補助金17,000千円、バス路線維持費補助金10,266千円、波佐見焼販路拡大や生地業等育成の窯業人材育成等産地支援事業費補助金31,743千円のほか、社会福祉協議会運営補助金17,586千円、観光協会運営事業費補助金10,158千円など各種団体の運営補助金や事業推進のための奨励的補助金を計上している。

また、新たに県自治体セキュリティクラウド運用負担金1,379千円、肥前窯業圏活性化推進協議会負担金1,000千円、学外教育支援事業費補助金900千円、地域おこし協力隊員起業支援事業費補助金1,000千円、全国棚田サミット運営事業費補助金7,500千円、伝統工芸品産業支援事業費補助金2,000千円、総合型スポーツクラブ育成補助金900千円、健康マイレージ事業費(賞品)1,000千円を計上し、総額で801,494千円となっている。

なお、平成29年度における減少の要因は、広域消防業務委託料の減、ねんりんピックや60周年記念事業終了に伴う減、企業誘致奨励金(土地取得奨励金)減の影響が大きい。

(前年度比 56,297千円減、6.6%減)

(6) 投資的経費

・普通建設事業(補助事業)

西ノ原土地地区画整理事業は、昨年度に引き続き300,000千円を計上し、街区の宅地造成と円滑な移転補償を進めていく。

引き続き中尾上登窯跡を行う国指定史跡整備事業は25,000千円、合併処理浄化槽設置整備に19,480千円、町道改良整備については、南部線改良として53,000千円、当方橋などの修繕や48橋の点検業務の橋梁修繕事業には48,000千円を計上した。

また、新規事業として空き家再生等推進事業(空き家除却・整地工事)に2,500千円を計上するなど、その他をあわせた補助事業全体では、前年度比169,

470千円減の458,058千円を計上した。

・普通建設事業（単独事業）

八島田ノ頭線などの町道整備等事業（人件費含む）66,080千円、中央監視装置取替やトイレ改修などの総合文化会館施設改修工事に15,108千円、補償基準変更による再算定調査などの西ノ原土地区画整理単独事業（人件費含む）については20,367千円、旧公会堂耐震補強修復事業40,608千円などを計上し、新規事業として施設園芸を推進する簡易ハウス設置助成事業900千円、棚田景観整備に3,000千円を計上し、単独事業総額で前年度比113,948千円減の323,963千円とした。

※普通建設事業費（単独事業）は、下記県営工事負担金と区分している。

・県営工事負担金

県道波佐見山内線の整備事業負担金7,167千円、駄野地区基盤整備事業に6,000千円、県営石原地区自然災害防止（地すべり対策）事業に1,700千円を計上した。

・災害復旧事業費

被災時対応の災害復旧事業費として24,500千円を計上した。

以上、投資的経費（普通建設事業+災害復旧事業）は821,388千円とした。

【投資的経費の内訳】

（単位：千円、％）

区 分			2 9 年度	2 8 年度	比 較	増減率	備考
普通建設事業			796,888	1,070,367	△273,479	△25.5	
内 訳	補助事業		458,058	627,528	△169,470	△27.0	
	単 独 事 業	単独事業	323,963	437,911	△113,948	△26.0	
		県営事業負担金	14,867	4,928	9,939	201.7	
		同級他団体事業負担金	0	0	0	－	
災害復旧事業			24,500	24,500	0	－	
内 訳	補助事業		20,800	20,800	0	－	
	単独事業		3,700	3,700	0	－	
投資的経費合計			821,388	1,094,867	△273,479	△25.0	

（７）公債費

過去の投資的事業に充当した建設事業債の償還額は467,426千円（前年度

482,508千円)、地方交付税から振り替えられ財源補てんのために発行した臨時財政対策債の償還額は200,788千円(前年度197,549千円)となっている。その他の町債や一時借入金利子を含めた公債費総額を668,714千円とした。

なお、減少の要因は平成8年度や平成13年度、平成18年度許可の道路改良・整備事業等、平成18年度許可の臨時財政対策債の償還が終了したことによる。

(前年度比 11,843千円減、1.7%減)

(8) 貸付金

中小企業振興資金貸付預託金は、前年度に引き続き80,000千円、創業支援資金貸付預託金についても前年度と同額の15,000千円、県林業公社に対する林業開発促進貸付金を638千円とし、総額を95,638千円とした。

(前年度比 216千円減、0.2%減)

(9) 繰出金

国民健康保険事業特別会計に対する繰出金は、財政安定化支援分や保険基盤安定分に事務費や人件費を加え合計128,490千円(前年度比935千円増)、後期高齢者医療特別会計繰出金は、事務費分や保険基盤安定分、療養給付費負担金など合計275,591千円(前年度比3,189千円増)とした。

介護保険事業特別会計への繰出金は、給付費や包括支援事業費などに人件費を加え192,509千円(前年度比2,746千円減)を計上した。

公共下水道事業特別会計繰出金は、管渠修繕費や下水道債元利償還負担など199,600千円とし、町営工業団地整備事業特別会計への繰出金は398千円とした。これに、運用型基金に生じた利息の積立(繰出金処理)をあわせ、繰出金全体を796,733千円とした。

(前年度比 20,070千円増、2.6%増)

1. 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額					
	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 町 税	1,266,049	21.0	1,250,615	19.9	15,434	1.2
2 地 方 譲 与 税	54,500	0.9	53,400	0.9	1,100	2.1
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	1,700	0.0	300	17.6
4 配 当 割 交 付 金	4,900	0.1	6,500	0.1	△ 1,600	△ 24.6
5 株式等譲渡所得割交付金	2,200	0.0	4,500	0.1	△ 2,300	△ 51.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	251,800	4.2	249,500	4.0	2,300	0.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,700	0.1	4,300	0.1	2,400	55.8
8 地 方 特 例 交 付 金	7,000	0.1	5,400	0.1	1,600	29.6
9 地 方 交 付 税	1,750,000	29.1	1,750,000	27.9	0	0.0
内 普 通 交 付 税	1,690,000	28.1	1,690,000	26.9	0	0.0
特 別 交 付 税	60,000	1.0	60,000	1.0	0	0.0
一 般 財 源 小 計	3,345,149	55.5	3,325,915	53.0	19,234	0.6
10 交通安全対策特別交付金	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	70,334	1.2	77,634	1.2	△ 7,300	△ 9.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	95,712	1.6	95,793	1.5	△ 81	△ 0.1
13 国 庫 支 出 金	1,038,306	17.3	1,094,383	17.5	△ 56,077	△ 5.1
14 県 支 出 金	577,872	9.6	677,440	10.8	△ 99,568	△ 14.7
15 財 産 収 入	5,958	0.1	6,355	0.1	△ 397	△ 6.2
16 寄 附 金	57,003	0.9	55,003	0.9	2,000	3.6
17 繰 入 金	136,820	2.3	165,540	2.6	△ 28,720	△ 17.3
18 繰 越 金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
19 諸 収 入	124,646	2.1	127,937	2.0	△ 3,291	△ 2.6
20 町 債	535,900	8.9	613,700	9.8	△ 77,800	△ 12.7
歳 入 合 計	6,019,000	100.0	6,271,000	104.2	△ 252,000	△ 4.0

2. 町税の内訳

(単位:千円、%)

税 目	当 初 予 算 額						備 考
	平成29年度		平成28年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
一 普 通 税	1,264,219	99.9	1,248,515	99.8	15,704	1.3	
1 法 定 普 通 税	1,264,219	99.9	1,248,515	99.8	15,704	1.3	
(1) 町 民 税	504,000	39.8	488,600	39.1	15,400	3.2	徴収率 99.0%
ア 個人均等割	24,200	1.9	24,100	1.9	100	0.4	
イ 所 得 割	409,100	32.3	398,000	31.8	11,100	2.8	
ウ 法人均等割	28,900	2.3	28,100	2.2	800	2.8	
エ 法人税割	40,100	3.2	36,300	2.9	3,800	10.5	
オ 滞納繰越分	1,700	0.1	2,100	0.2	△ 400	△ 19.0	
(2) 固定資産税	631,909	49.9	622,255	49.8	9,654	1.6	徴収率 98.0%
ア 純固定資産税	631,700	49.9	622,050	49.7	9,650	1.6	
土 地	173,300	13.7	177,100	14.2	△ 3,800	△ 2.1	
家 屋	333,400	26.3	324,300	25.9	9,100	2.8	
償却資産	122,000	9.6	116,600	9.3	5,400	4.6	
滞納繰越分	3,000	0.2	4,050	0.3	△ 1,050	△ 25.9	
イ 交付金・納付金	209	0.0	205	0.0	4	2.0	
(3) 軽自動車税	49,200	3.9	51,560	4.1	△ 2,360	△ 4.6	徴収率 99.0%
(4) 町たばこ税	79,110	6.2	86,100	6.9	△ 6,990	△ 8.1	
(5) 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(6) そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
二 目 的 税	1,830	0.1	2,100	0.2	△ 270	△ 12.9	
1 入 湯 税	1,830	0.1	2,100	0.2	△ 270	△ 12.9	
三 そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計 (一 ～ 三)	1,266,049	100.0	1,250,615	98.8	15,434	1.2	

3. 歳出の款別(目的別)内訳

(単位:千円、%)

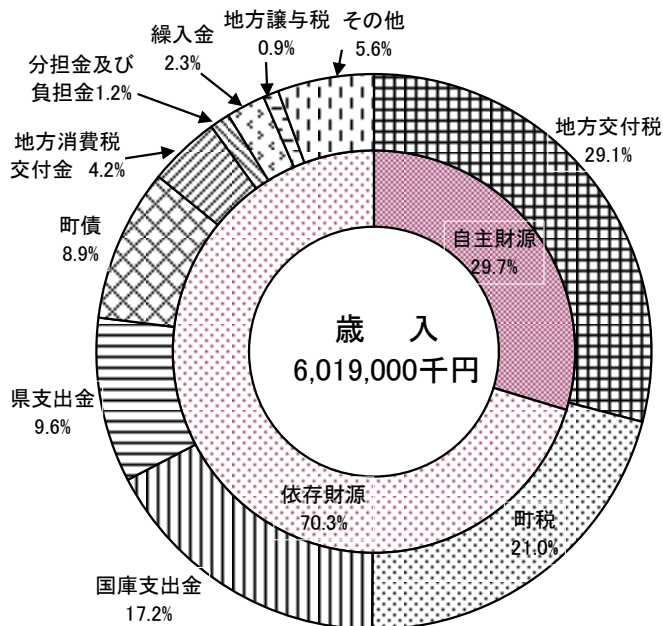
区 分	当 初 予 算 額					
	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 議 会 費	81,056	1.3	82,140	1.3	△ 1,084	△ 1.3
2 総 務 費	626,435	10.4	616,787	9.8	9,648	1.6
3 民 生 費	2,266,845	37.7	2,249,241	35.9	17,604	0.8
4 衛 生 費	336,120	5.6	391,541	6.2	△ 55,421	△ 14.2
5 労 働 費	7,713	0.1	8,063	0.1	△ 350	△ 4.3
6 農 林 水 産 業 費	210,183	3.5	251,064	4.0	△ 40,881	△ 16.3
7 商 工 費	244,925	4.1	307,191	4.9	△ 62,266	△ 20.3
8 土 木 費	770,789	12.8	838,278	13.4	△ 67,489	△ 8.1
9 消 防 費	224,323	3.7	249,963	4.0	△ 25,640	△ 10.3
10 教 育 費	537,387	8.9	551,675	8.8	△ 14,288	△ 2.6
11 災 害 復 旧 費	24,500	0.4	24,500	0.4	0	0.0
12 公 債 費	668,714	11.1	680,557	10.9	△ 11,843	△ 1.7
13 諸 支 出 金	10	0.0	0	0.0	10	皆増
14 予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	6,019,000	100.0	6,271,000	100.0	△ 252,000	△ 4.0

4. 歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

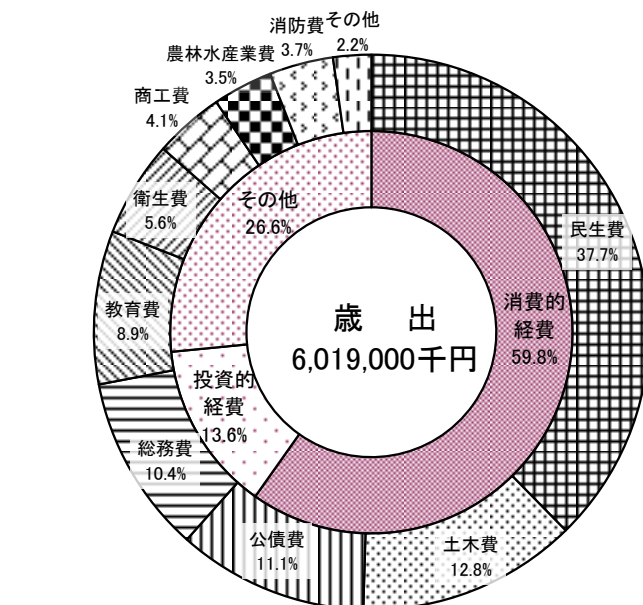
区 分	当 初 予 算 額					
	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
一 人件費	679,586	11.3	675,663	10.8	3,923	0.6
二 物件費	611,651	10.2	620,991	9.9	△ 9,340	△ 1.5
三 維持補修費	32,286	0.5	34,979	0.6	△ 2,693	△ 7.7
四 扶助費	1,474,371	24.5	1,399,054	22.3	75,317	5.4
五 補助費等	801,494	13.3	857,791	13.7	△ 56,297	△ 6.6
六 普通建設事業費	796,888	13.2	1,070,367	17.1	△ 273,479	△ 25.6
1 補助事業費	458,058	7.6	627,528	10.0	△ 169,470	△ 27.0
2 単独事業費	338,830	5.6	442,839	7.1	△ 104,009	△ 23.5
七 災害復旧費	24,500	0.4	24,500	0.4	0	0.0
1 補助事業費	20,800	0.3	20,800	0.3	0	0.0
2 単独事業費	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
八 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	
九 公債費	668,714	11.1	680,557	10.9	△ 11,843	△ 1.7
十 積立金	17,139	0.3	14,581	0.2	2,558	17.5
十一 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	
十二 貸付金	95,638	1.6	95,854	1.5	△ 216	△ 0.2
十三 繰出金	796,733	13.2	776,663	12.4	20,070	2.6
十四 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	6,019,000	100.0	6,271,000	104.2	△ 252,000	△ 4.0

平成29年度一般会計当初予算の状況



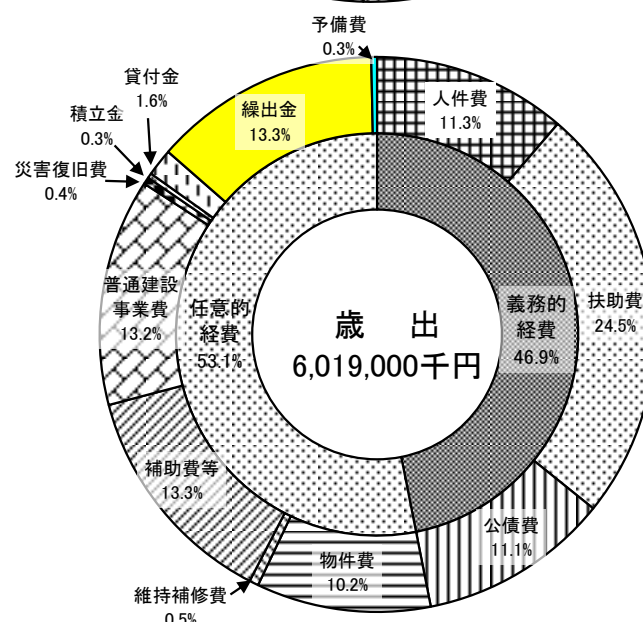
歳入 (単位:千円)		
地方交付税	1,750,000	29.1%
町 税	1,266,049	21.0%
国庫支出金	1,038,306	17.2%
県支出金	577,872	9.6%
町 債	535,900	8.9%
地方消費税交付金	251,800	4.2%
分担金及び負担金	70,334	1.2%
繰 入 金	136,820	2.3%
地方譲与税	54,500	0.9%
そ の 他	337,419	5.6%
合 計	6,019,000	100.0%

自主財源	1,786,522	29.7%
依存財源	4,232,478	70.3%
合 計	6,019,000	100.0%



歳出(目的別) (単位:千円)		
民 生 費	2,266,845	37.7%
土 木 費	770,789	12.8%
公 債 費	668,714	11.1%
総 務 費	626,435	10.4%
教 育 費	537,387	8.9%
衛 生 費	336,120	5.6%
商 工 費	244,925	4.1%
農林水産業費	210,183	3.5%
消 防 費	224,323	3.7%
そ の 他	133,279	2.2%
合 計	6,019,000	100.0%

消費的経費	3,599,388	59.8%
投資的経費	821,388	13.6%
そ の 他	1,598,224	26.6%
合 計	6,019,000	100.0%



歳出(性質別) (単位:千円)		
人件費	679,586	11.3%
扶助費	1,474,371	24.5%
公債費	668,714	11.1%
物件費	611,651	10.2%
維持補修費	32,286	0.5%
補助費等	801,494	13.3%
普通建設事業費	796,888	13.2%
災害復旧事業費	24,500	0.4%
積立金	17,139	0.3%
貸付金	95,638	1.6%
繰出金	796,733	13.2%
予備費	20,000	0.3%
合 計	6,019,000	100.0%

義務的経費	2,822,671	46.9%
任意の経費	3,196,329	53.1%
合 計	6,019,000	100.0%

5 投資的経費の項目

事業名	事業名
普通建設事業	普通建設事業
補助事業	単独事業
1 西ノ原土地地区画整理事業(交付金事業)	21 空き家改修事業補助金
2 町道(南部線)改良整備事業(交付金事業)	20 南小学校設備改修事業
3 橋梁修繕事業(交付金事業)	21 東小学校設備改修事業
4 国指定史跡整備事業	22 簡易ハウス設置助成事業費補助金
5 合併浄化槽設置費補助金	23 防犯灯設置工事
6 道路橋梁定期点検業務委託料	24 陶芸の館空調機改修工事
7 鳥獣被害防止総合対策事業補助金	25 町民霊園階段手摺設置工事
8 空き家再生等推進事業(交付金事業)	26 消火栓設置事業
9 経営体育成支援事業費補助金	27 中央小設備改修事業
10 3世代同居・近居促進事業費補助金	28 庁舎補修工事
11 追加的信用供与補助事業費補助金	29 高齢者障害者住宅改造費補助金
12 民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業費補助金	30 体育センター外灯用制御盤取替工事
単独事業	31 勤労福祉会館空調機改修工事
1 町道改良整備事業	32 中学校(武道館)記念碑建立工事
2 旧公会堂耐震補強修復事業	33 橋梁修繕事業(単独)
3 多面的機能支払交付金事業(向上活動)	34 西ノ原児童遊園フェンス改修工事
4 西ノ原土地地区画整理事業(単独)	35 勤労福祉会館駐車場区画線設置工事
5 総合文化会館設備改修事業	
6 地域振興事業補助金	県営工事負担金
7 町道維持補修事業(部分改良)	1 県道整備事業(波佐見山内線)
8 防火水槽設置事業	2 県営土地改良事業負担金(駄野地区)
9 農村環境改善センター設備改修事業	3 県営石原地区自然災害防止事業
10 中学校設備改修事業	災害復旧事業
11 小規模農林事業補助金	補助災害復旧事業
12 棚田景観整備工事	1 農林業施設災害復旧事業
13 陶芸の館照明改修工事	2 林道施設災害復旧事業
14 国指定史跡整備事業(単独)	3 公共土木施設災害復旧事業
15 交通安全施設設置事業	4 公共施設災害復旧事業
16 伝習館宿泊施設改修工事	単独災害復旧事業
17 里道等改修費補助金	1 農林業施設災害復旧事業
18 河川及び排水路改修事業	2 林道施設災害復旧事業
19 住宅性能向上リフォーム支援事業費補助金	3 公共土木施設災害復旧事業
20 空き工房改修事業費補助金	4 公共施設災害復旧事業

6 会計別当初予算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	差 引	増 減 率	備 考
一 般 会 計	6,019,000	6,271,000	△ 252,000	△ 4.0	
特 別 会 計	3,828,884	3,959,376	△ 130,492	△ 3.3	
国民健康保険事業	1,970,000	1,993,000	△ 23,000	△ 1.2	
後期高齢者医療	158,100	148,300	9,800	6.6	
介護保険事業	1,299,800	1,376,794	△ 76,994	△ 5.6	
公共下水道事業	335,584	336,982	△ 1,398	△ 0.4	
町営工業団地整備事業	65,400	104,300	△ 38,900	△ 37.3	
合 計	9,847,884	10,230,376	△ 382,492	△ 3.7	

区 分	平成29年度	平成28年度	差 引	増 減 率	備 考
上 水 道 事 業 会 計					
収益的	収 入	285,519	294,657	△ 9,138	△ 3.1
	支 出	276,728	261,196	15,532	5.9
資本的	収 入	36,000	251,000	△ 215,000	△ 85.7
	支 出	146,272	385,024	△ 238,752	△ 62.0
工 業 用 水 道 事 業 会 計					
収益的	収 入	14,485	14,985	△ 500	△ 3.3
	支 出	14,085	14,612	△ 527	△ 3.6
資本的	収 入	0	0	0	0
	支 出	1,911	1,080	831	76.9

※補足

歴史文化交流館(仮称)整備事業については、平成28年度一般会計補正予算(第5号)で継続費廃止及び整備に係る歳入(財源)・歳出(委託料と工事請負費)を全て減額したため、平成29年度一般会計予算議決日と同日付けで平成29年度一般会計補正予算(第1号)を議会に上程しました。

平成28年度一般会計補正予算(第5号)と同様、事業に係る歳入(財源)及び歳出(委託料と工事請負費)を減額し、総額で1億7百万円減額しています。

単位:千円

区 分	平成29年度 一般会計当初予算	平成29年度 一般会計補正予算(第1号)	増減額
総 額	6,019,000	5,912,000	△ 107,000